

秋宅協発第37号
令和6年7月8日

会員各位

公益社団法人秋田県宅地建物取引業協会
会長 赤田英博
(押印省略)

旧雄物川流域の特定都市河川及び特定都市河川流域への指定（令和6年11月頃の予定）
及びその説明会の開催について

拝啓 時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます

日頃、会務運営にご理解とご協力を賜り深く感謝申し上げます。

さて、秋田県より、特定都市河川浸水被害対策法の規定に基づき、令和5年7月豪雨で甚大な被害のあった旧雄物川流域の6河川を「特定都市河川」に、また、旧雄物川流域を「特定都市河川流域」に指定する予定である旨の周知依頼がありました。

つきましては、別紙のとおり住民等説明会の開催日程等を併せてお知らせ致しますので、よろしくお願ひ申し上げます。

敬具

住民および事業者の皆さまへのお知らせ

指定予定:
令和6年11月頃

秋田市の水災害対策のため、旧雄物川流域を 「特定都市河川」および「特定都市河川流域」に指定します

※特定都市河川浸水被害対策法(令和3年11月施行)に基づく

～指定されると、1,000m²以上の開発を行う際は「秋田市長の許可」が必要になります～

旧雄物川流域では、たびたび浸水被害が発生してきました。特に、令和5年7月は記録的な豪雨となり、太平川・新城川等からの氾濫や市街地での内水等による広範囲出水により、6千棟を超える家屋等が浸水被害を受けました。

地球温暖化に伴う気候変動等の影響による降雨量の増加を考慮すると、浸水リスクはさらに増加することが想定されます。

水災害のさらなる頻発化・激甚化への対策には、河川や下水道等の管理者に加えて、住民や事業者などのあらゆる関係者が協働して取り組むことが必要です。

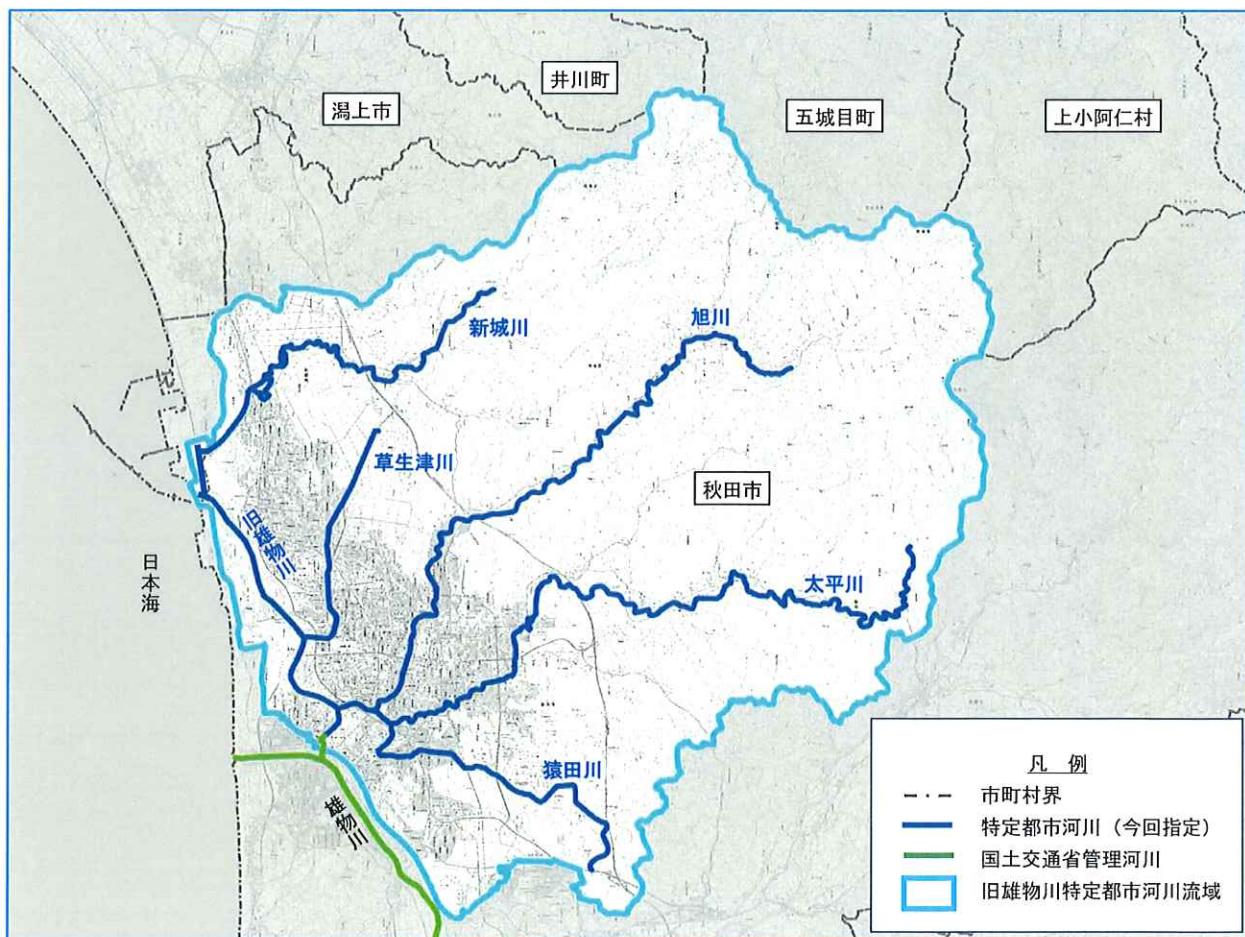
特定都市河川に指定されることにより、河川・下水道整備の加速化に加え、水災害リスクを踏まえた土地利用や河川への流出抑制といった、実効性のある対策を指定流域全体で講じていくことが可能となります。

■令和5年7月豪雨による浸水被害



県道秋田昭和線 城東十字路付近の冠水状況
(太平川の氾濫・内水等による異常出水のため)

■ 特定都市河川流域に指定される範囲



■ 特定都市河川流域内の土地開発等には秋田市長の許可が必要です

- 特定都市河川流域内の宅地等以外の土地※で行う1,000m²以上の雨水浸透阻害行為（土地の締固めや開発などにより雨水がしみ込みにくくなる行為）には、**秋田市長の許可が必要**になります。許可手続き方法の詳細は、別途ホームページ等によりお知らせします。

※「宅地等」に含まれる土地：宅地、池沼、水路、ため池、道路、鉄道線路、飛行場

宅地等以外の土地：山地、林地、耕地、原野等

【対象となる行為（雨水浸透阻害行為）の例】

1. 「宅地等以外の土地」を「宅地等」にするために行う土地の形質の変更



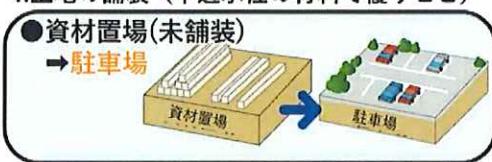
2. 「宅地等以外の土地」への「太陽光発電施設」の設置



3. ローラー等により土地を締め固める行為



4. 土地の舗装（不透水性の材料で覆うこと）



※国土交通省水管理・国土保全局HPより引用

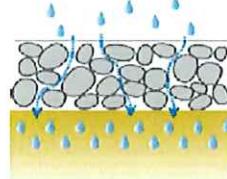
- 許可に当たっては、技術基準に従った**雨水貯留浸透施設の設置が必要**です。

【雨水貯留浸透施設の例】

※必要となる対策は、現地の地質等の条件により異なりますので、事前に相談ください



浸透施設例



透水性舗装



貯留施設例



調整池

※国土交通省水管理・国土保全局HPより引用

■ 特定都市河川に指定されることで可能となる様々な浸水被害対策

河川・下水道等における対策 《河川・下水道管理者》
集水域における対策 《都道府県・市町村・民間事業者等》
氾濫域における対策 《都道府県・市町村・民間事業者等》



特定都市河川指定後の対策イメージ

■ 河川・下水道整備の加速化により、河川氾濫や内水等による浸水被害を軽減できます。

■ 公共・民間による「雨水貯留浸透施設」の設置促進、洪水・雨水の一時的な貯留機能を持つ農地等の「貯留機能保全区域」の指定により、河川への雨水流出の増加を抑制し、河川の氾濫による浸水リスクを低減できます。

■ 住民等の生命・身体に危害が生じるおそれのある土地の「浸水被害防止区域」の指定により、リスクを踏まえた住まい方の工夫を促進できます。

※実施する対策は、今後設置予定の協議会において検討することになります。



「特定都市河川制度」に関する住民等説明会の開催について

県及び市では、令和6年7月5日発行の秋田市公報「広報あきた」に掲載した通り、下記の日程・会場において、住民等説明会を計画しています。

説明会への参加について、ご検討くださるようよろしくお願ひします。

記

説明会：7月13日（土）北部市民サービスセンター（定員280人）

7月14日（日）南部市民サービスセンター（定員130人）

7月21日（日）東部市民サービスセンター（定員130人）

7月28日（日）中央市民サービスセンター（定員60人）

時 間：各会場【説明1回目】午後2時～3時、【説明2回目】午後5時～6時

